

第21回人間らしく働くための九州セミナー in北九州

(旧称:人間らしく働くために 労災職業病九州セミナー)

現地実行委員会ニュース No.7 2010.8.16 発行

(連絡先) 健和会労組 581-1864 Eメール 21kitakyusemi@gmail.com

日高事務局長携帯 090-8225-7182 ホームページ <http://kyusemi.jp/>

7月31日(土)の13時30分から17時にかけて、市立男女共同参画センター「ムーブ」の大セミナールーム(5階)で、第3回実行委員会と、第3回学習会が、おこなわれました。当日は、29団体・個人の115名が参加し、大盛況のうちに終えることが出来ました。以下その報告をおこないます。報告は、2回に分けておこないます。

第3回実行委員会報告

開会あいさつ(大脇為常現地実行委員長)

今朝の新聞では、若者の失業率の高さに驚かさ



れました。今回の参議院選挙の結果は、日本国中の人たちが、今のままではいけないという事

だったかと思えます。私たちがしっかりと戦いを貫いて、このうねりの高さに負けないような運動の力が、今必要なんじゃないかなというふうに思っております。九州セミナーまであと4ヶ月足らず、以前の北九州でのセミナーにあったような大きな集会にしていって、質量ともに大きな到達点というものをつくって、社会に私たちのメッセージを伝えていけるような、そういう集会にしていかなければならない。そう実行委員会の決意を新たにしているところであります。本日は短時間の実行委員会ですが、皆さんの集中をよろしくお願ひしたいと思います。

報告と提案(日高琢二現地事務局長)

九州セミナーの名称が、6月5日の実行委員会総会で決まり、今回の21回目の北九州で行われるセミナーが、変更後の初めてのセミナーなので、大きく成功させたいと報告がありました。



九州セミナーの進捗状況の報告では、始めに1日目のメイン講演の講師が紹介されました。

講師 東海林 智(とうかいりん さとし)
毎日新聞記者として、厚生労働省の労働問題担当を長く努め、労働運動、貧困問題を取材。現在新聞労連委員長)
演題 『労働の尊厳を取り戻そう～私たちの命を守るために～』

2日目も、「子供の貧困と現代日本の働き方・働かせ方」をテーマに講演とパネルディスカッションを企画しています。さらに、2日目におこなわれる分科会のために報告するテーマも多岐にわたり募集をすると発表がありました。

第4回学習会は、10月8日(金)「アスベスト問題」を北九州労健連「アスベスト対策委員会」と共催で「なくせじん肺全国キャラバン」実行委員会と連携した企画を予定しています。また、「メンタルヘルス対策」のアンケート調査も検討チームを立ち上げて作業を進めていますし、各職場でも、是非、実行委員会を立ち上げて、「いのちと健康の問題について」の学習会や行動を起こしてほしいと要請がありました。

「若者の働き方・働かされ方・・・非正規労働者・周辺の 正規労働者・失業者の実態から考える」

講師 河添 誠(首都圏青年ユニオン書記長)

高失業率の時代

今朝の新聞にも大きく出ておりましたが、全体として失業率が高い。特に15歳～24歳の若者のところで、11%になっています。こういったことは、日本の社会ではなかったことなので、重要な変化が起こっているわけです。一時的な景気が後退したとかそういったことによる失業ではない。構造的に高失業率の社会に入ったというべきだろうと思います。

2009年度平均の完全失業者数は343万人で、2008年度に比べると68万人増、それから2009年度平均の完全失業率5.2%。ということで、だいたい5%程度の失業率で高止まりしています。問題は高い失業率というのが、貧困の拡大と重なって維持しているので、非常に深刻な事態が生じているわけです。年間の自殺者が3万人を超えるという事態が続いてきてしまっている。

派遣労働者の実態

/// 「派遣切り」「期間工切り」///
/// は前からあった。///

派遣の話が一番ニュースに出たのは、2009年の春でした。2009年の正月にですね、年越し派遣村というものを東京の日比谷公園でやったわけです。私も実行委員で当初から参加していました。路上に人があふれるという事態が全国的に起こった。派遣という働き方そのも

のは、以前からあったわけで、派遣契約期間途中での契約の解除、それに伴う解雇というのは前からあったわけです。なぜ派遣の人たちは家を失くしたのか。

そもそもの派遣の人たちの働き方ですが、製造業の派遣について言うと、まず製造業の生産がどうなっているかと言う事なんですけど、トヨタであるとかキャノンであるとかそういった大企業の製造業というのは、毎月毎月の生産目標を立てて生産をおこなっています。それに合

わせて部品や原料を増やしたり減らしたりするんです。資金繰りがうまくいきますから、生産に都合が良い。これが、日本の製造業が国際的に非常に競争力が高い一つの理由になっていま



す。部品や原料は物だから簡単ですよね。でも労働者の数を減らさなきゃいけない時にどうするのか。

直接雇用している状況の下で、労働力の調整をするというのは、さまざまリスクとコストを抱え込むわけです。それを全面的に免れる方法があります。それが派遣です。

派遣の場合、トヨタとかキャノンとかこういった派遣先の大企業は、派遣会社に対して、これまで200人を送ってもらっていたのを50人に減らして下さい。150人はいらないと、一言いえば済んじゃいます。これは何でかと言うと、雇用関係ではなくて商取引と同じなんで

す。労働法で守られない関係。労働法で守られている関係は、あくまでも雇用関係のある派遣会社と労働者との関係。じゃあ派遣会社は雇用を守るために、大企業に文句を言うのかといったら、それは出来なくて労働者をバサバサ切っていく。

「三菱ふそう」で、2008年の年末に派遣切りにあったA君は、こう言われた。11月18日の昼休みに、コンビニの前の立ち話で、12月26日でこの工場は止まるので、お仕事は止まります。残念ですけど、ここでの仕事はありません。12月29日までに、今いる「三菱



ふそう」の寮から出て行って下さい。そう言われました。立ち話5分で。そうやって、派遣社員というのは切られていったわけです。

今の事例は2008年の事例ですけど、それ以前からずっとあったんです。派遣が製造業分野に解禁されたのは、2004年からです。その時から、派遣社員は、バサバサと切られている。切られていたけれど、路上に出ることはなかった。なぜかと言えば、生産をダウンさせている企業もあれば、アップしている企業もあったので、切られた後、しばらく友達の家に行ったり、どこかで寝泊りして、その後別の派遣会社に登録して、次の派遣先を見つけていた。

／／ 「年越し派遣村」は、 ／／／／
／／ なぜ、2009年正月に ／／／／
／／ 初めて登場したのか？ ／／／／

じゃあ2008年のあの派遣切り。そして、路上に人があふれる。全国に派遣村的な運動が展開

されるような状況はなぜ起こったのか。2008年のリーマンショックのあと、日本の大企業は自分たちの利潤を安定的に抱え込むために、実際にはやる必要のない、生産調整を大規模にやった。大規模な生産調整と大規模な解雇をやることによって、自分たちの利益を維持しようとしたからです。すべての製造業でダウンが始まった。そうした結果、切られた人が別のところにいこうとしても、別のところがなかった。どこにも回れないので、手持ちの金が少ないために、アパートも借りられない、他の仕事にも回れないという人たちが、路上に溢れたんです。実家に帰れる人は実家に帰りました。そうでない人は路上に溢れた。というのがあの当時の起こったことだったわけです。派遣村には、たくさんのカンパとたくさんのボランティアの方の参加がありました。数千人規模のボランティアです。カンパも数千万円集まりました。

／／／ 素朴な疑問に答える ／／／／

多くの人々が共感を持ってあの運動と、あの事態を見たわけですけど、もう一方であの事態を冷やかに見ている人もいました。いろんなことを言われました。

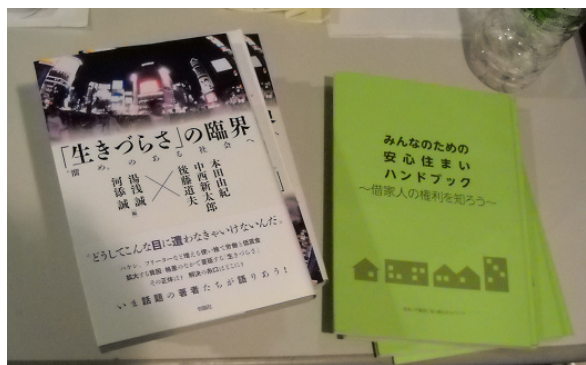
「何であんなに極端にお金を持っていないんだ。私が派遣村で話を聞いた人は、60代の男性で9円しか持っていなかった。50代の男性と80代のお母さんは、2ヶ月間路上生活をしていたと言っていました。2人で95円しか持っていませんでした。年越し派遣村以後もそういう相談はたくさん来ています。

東京には確かに仕事があります。コンビニの仕事や居酒屋の仕事があります。でも、そういった所に仕事を応募するにも、住所のない人を雇ってくれるアルバイト先はないです。だから仕事がない。毎日毎日ネットカフェに泊まる、お金が出て行く。そうやって転々としているうちに、手持ちのお金がなくなっていくわけです。それで、どうしようもなくなって、数百円のお金しかない人と相談に来るといわけです。

「派遣の仕事が切られても、また派遣の仕事

に就くというのは、その人たち派遣の仕事が好きでやっているのでしょうか」と。でもそれも実態が違う。なぜ派遣社員の人は、派遣の仕事はずっと続けていたか。一番大きな理由は、お金がないからです。たとえば、手持ちが10万円の貯金で派遣切りにあったとします。その人がしなければいけないことは、2つです。一つはその晩から寮を追い出されていますから、住む場所を見つけなきゃいけない。もう一つは、仕事を探さなければいけない。一生懸命探します。家賃3万円のアパートを見つけました。月給が15万円の居酒屋のバイトを見つけました。15万円のバイトで3万円のアパートだったら、これで何とかなるなと思います。その人が不動産屋に行くと、礼金・敷金が2・2だと言われます。初期費用が3万円掛ける5か月分になりますから、15万円必要です。手持ちのお金が10万円しかなければ、アウトです。部屋を借りられません。部屋を借りられないと、仕事の話も無くなってしまいます。

30代の女性からです。「どこか安全にお金を借りられるところはないですか」という相談を



受けた。「お金がなくて、このままだと会社に通う交通費が無いんです」という話でした。その人は、前に働いていた会社で賃金の未払いにあっていて、それは組合に加入して、支払い求めて交渉していたところだったんですが、その会社を辞めてアルバイトに行っていました。埼玉県内の自宅から東京都内のアルバイト先まで毎日通ったわけです。手持ちのお金がどんどん無くなっていったわけですね。いろんなものを

節約しなければいけない。毎日の食費も極力削っていきます。でも最後に、削れないものがあった。それは毎日、毎日、会社に通うための交通費です。これは削るわけにはいかない。だから、「会社に通うための交通費がありませんから、何とかありませんかと」という相談でした。

余り意識されないと思いますが、実は月給制の仕事に就くためには、絶対的な条件があります。一つは、給料日までの生活費を持っていること。それからもう一つは、給料日まで、確実に会社に通うための交通費を持っていること。この2つの条件がないと月給制の仕事に就くことは、絶対出来ません。幸いこのケースの場合は、前の会社の支払いがあったので、彼女の場合は何とかありました。

アパートを借りるお金が無い、そういう人はどうするかといえば、住み込みの仕事に就くか、寮付きの仕事に就くしかないわけです。住み込みや寮付きの仕事というのは、寮費がかかるんですけど、入居するときの初期費用としてはかからない。しかし、ひどい会社になると、寮費も高かったりするわけですね。3~4人を3DKとかの部屋に入れて、1人4万円取っていた。一人一人の部屋には鍵も付いていないような。そういう家賃を取っているケースもありました。

ここに巨大に展開しているのが、派遣会社や請負会社の寮です。派遣会社や請負会社が寮を持っているというのは、決して福利厚生施設ではありません。お金を持っていない人、アパートを普通に借りることが出来ないような人たちをスムーズに集めることが出来るからです。生活に困窮している人、貧困が広がれば広がるほどそういう人たちは増えていくわけです。けれどもそういう人たちにとって寮のある仕事、住み込みのある仕事があることで、初めて自分たちは仕事を見つけることが出来ますから、ああそういう仕事があって良かったという話しになるわけです。

「派遣という仕事があることで、雇用が増えているじゃないか、派遣という仕事は必要なん

じゃないか」という話しもありますが、それはウソです。派遣というのは何の仕事も作り出していません。もし派遣が無かったらと世の中考えてみたときに、仕事そのものは存在するわけですから、その仕事は直接雇用でやるしかないわけです。それは、正社員じゃないかもしれませんが、契約社員かもしれないし、アルバイトかもしれないませんが、雇用そのものが派遣でなければいけない雇用というのはありえない。なぜならば何かものを作ったり、何か人に物を売ったり、何かを運んだりという労働そのものはですね、別に派遣でやるという必然制がないからです。

むしろこういった働き方というのが、日常的に首を切るような労働現場ですから、これが非常に問題が多い。たとえば製造業で、チームでクルマを作る。3～4人とかで。一人要領の悪い人が入ってきたとします。そうしたらどうするのと派遣の人に聞きました。いじめるというんですよ。なぜか、要領の悪い人がずっといたら、自分の仕事がしんどくてどうしようもないから、いじめると言うんです。で、さっさと辞めてもらおうと。労働者がまともに仲間意識を育てられなくて、いじめて追い出してまた人を入れるという構造そのものが、再生産させながら底辺の労働が出来上がっている。これは非常にゆがんだ構造だと思います。

失業者の実態

完全失業者数は、2009年1月時点で、277万人で、つい先ほど発表された2010年6月のデータだと344万人なんですね。失業者の数というのは、実はあのときよりもうんと増えているわけです。ですから、失業の問題を今、本気で議論しないといけないと、今日お話ししたいと思います。一つは、失業そのものが長期化しているということです。雇用そのものが冷え込んでいますから、失業してすぐに仕事が見つからないんですね。それから非常に問題なのは、失業給付そのものが弱いということです。

「失業者というのは、お荷物なんだから仕方ないんだよ」昔そうじゃなかったですね。80年代の初めでみると、大体60%ぐらいの人が失業給付を受けていたんですよ。ところが受けられなくなっている。いくつか制度的変化があるので、理由があります。一つは、自己都合と会社都合の退職によって、待機期間が、自分の都合で辞めた場合、3ヶ月受けられないというような制度が出来たり、あるいは、そもそも非正規雇用の人たちが増えていて、雇用保険に加入していない人が増えているとかですね、あるいは給付の制限が厳しくなってきたりとか、いろんな理由があって受ける人が減っているんですけど、これは政策的なものです。何とかしないとイケないような問題です。

給付水準そのものも非常に低いわけですね。たとえば、非正規雇用で15万円ほどの収入しかない人が雇用保険にたとえ入っていたとしてもですね、その人が失業したときに失業給付が11万円とかになってしまうと、生活保護でもらえるお金が12～13万円とむしろ多い。実際私たちの組合員で、失業給付を受けながら生活保護でゲタを履かせて生活していたという人もいます。そういうことだと、そもそも失業給付って何という話しになってくるので、問題が大きいわけです。

それからもう一つは、給付期間の短さです。若い人の場合は、勤務年数が少ないですから、90日間ぐらいしかもらえないですね。その後、個別延長給付がもらえることが多いので、60日間、150日間の間にうまく次の就職見つければいいんですけど、見つからないと大変なことになっていくわけです。ある派遣で切られた20代の女性のケースです。5年ぐらい、とある大企業に派遣されていた。派遣が切れて失業給付もらいました。150日間。その間に就職が決まらなかった。そうすると、無収入になる。週の内3～4日のアルバイトをして後は、ローワークに通う。収入そのものは全く足りないですね。彼女は、半端なアルバイトをしながら、生活保護を受け

ていて、そして求職活動もしている。こういう人は、統計上何なのかというと、統計上は、失業者ではありません。なぜならば、働いているからです。

派遣の人が失業したときに失業給付で支えて、職業訓練を受けられるようにする。たとえば電気工事の仕事が出来るようになる。そうすれば次に仕事に就くときに時給 1200 円の仕事に就けるかもしれないですね。そうすればその人は貧困な状況から抜け出しますし、社会全体にとっても技能がない人が技能を持つようになるわけですから、社会的にプラスになるわけです。そういう職業訓練のメニューというのを失業者に与えていくということをやらないと、全体の労働市場はどんどん荒れていくわけです。

失業率が高くなることは必ずしも悪くないんです。むしろ失業率高めなきゃならない。まともな失業を増やさないといけない。まともな失業状態を増やして行って、ちゃんと失業訓練を受けさせていって、労働市場を安定させると言う事が必要だろうと思います。仕事をしている状態から失業して、半端な仕事をして半端に失業している状態。半失業、半就労といいますが、こういう状態になって、さらにその人がまた、就労していくと。こういうサイクルというのを非正規の労働者は繰り返している。常に就労状態にあるわけじゃないし、常に失業状態にあるわけじゃない。

こういう状態にある人が、健康保険なんかどうしているのか。多くの若い非正規の労働者は、国保に入っていない。会社の健康保険に入れる間だけ健康保険に入っている。派遣期間が満了になる、あるいは派遣切りにあう、そうすると失業する。本来であれば制度的には、ここから市町村国保に切り替わるわけですが、国保というのは入らなければ入らなくて済んでしまう。若い人の場合、国保料が高くて払いたくもないし、払えないという実態もあってですね、入らないケースが結構あるんですね。国民皆保険、みんなが保険に入れますよと、制度的にはもち

ろんなっています。実際には誰が入るべき存在なのかは補足できない。その人が会社の健康保険に入っている存在なのか、国民健康保険に入らなきゃいけない存在なのかというのは、市町村では把握しようがないので、一回も国保に入らなければ、ずっと入らなくて済んでしまう。これは非常に問題の多い制度だと思います。

失業者に対して国保料の減免という制度が出来てはいるんですが、制限があって誰でも使いやすい制度になっていないし、国保料そのものがもともと高いということが非常に使い勝手が悪い状況になっています。こういったことが、若い人たちの病院にかかる権利をどれほど阻害しているのかということは、調べようもない話ですが、相当大きな問題が起こっているのではないかと考えています。

周辺の正規労働者の拡大

周辺の正社員という概念があります。周辺の正社員もしくは低処遇の正規社員という呼ばれ方です。賃金水準がすごく低い。正社員のイメージというのを大幅に変えなければいけないということです。

年収 400 ~ 500 万円が程度の家計を支えられるような賃金をもらっているのが正社員というイメージが根強くあるんですけど、実際上は、年収 200 ~ 300 万円の正社員というのが相当数増えています。全国展開のチェーン店の店長とかいう人がそうです。「ローソン 100」は、24 時間営業のコンビニにチェーンです。生鮮食品を置いていて、一つ一つの商品がだいたい 99 円で売っている。100 円ショップの生鮮食品版で 24 時間やっているコンビニです。この会社で働いていた B 君は、高校出てから 6 年間アルバイトで働いていたんですが、正社員の仕事に就きたかったので、正社員の仕事をハローワークで見つけてそこに就いた。

入って 4 ヶ月ですぐに店長職になって、長時間労働に追われていくわけです。年収は 300 万円。残業代は店長だから管理監督者というこ

とで、いわゆる名ばかり管理職にされて、1円も出ないという働き方。店長だからと言う事で、アルバイトのシフトが組めなければ、自分で入るしかない。そうこうしているうちに、ものすごい長時間労働になっていくわけです。

非正規の労働者と果てしなく近い労働環境というのが増えているんです。長時間労働が前提となって正社員を雇用するというふうになっていた。それを活用するための変な労務管理もあります。一つは、名ばかり管理職が活用されていますが、もう一つは、「既払い残業代」というものです。すでに残業代は払っています、何時間分は。始めに払う賃金水準決めておくわけです。25万。そのうちの15万円分は基本給です。よと。あとの10万円は残業代です。残業代何時間分と就業規則に定めて、払っていることにしているわけです。そうすると、その分だけ残業を事実上タダでやらせることができます。おかしいだろうと思いますが、就業規則に定めがあれば、労働基準法違反にはならない。

こういう正社員に一旦就くとですね、パワハラが加わって精神疾患になる人が多量に出てくるわけです。辞めてしまうと非正規になってしまう。フリーターには戻りたくないという圧力が加わって、ギリギリまで頑張ってしまう人がいるわけですね。それで余計状況が悪くなって、「うつ」が本当に重くなってから、辞めざるを得ないような状況になっている人も、相当いるように私としては印象的に思っています。

労働基準法以下の労働条件の拡大 とたたかう 労働組合の重要性

じゃあ、どうするりゃいいのという話しですが、労基法以下ともいべき労働条件が拡大しているわけですから、これと戦う。個々の労働者をバラバラにしないで繋げていって戦うということが重要だろうと思います。個人加盟の労働組合の力で、これまでもいろんなことが各地域でなされていますが、労基法違反と叩けば、

会社によっては全社的な労働条件を改善することも可能です。

私たちは、牛丼の「すき家」でですね、始めは6人のアルバイトの解雇の問題で交渉したわけですが、6人の解雇の撤回を勝ち取るということをやっかして、最終的には全社のアルバイト1万人以上の残業代を法律通り払わせることに成功しています。そういった成果をいろんな形で発揮していくためにも労働組合の力を強めていくということが非常に重要なんじゃないかと思います。

それからもう一つはですね、失業状態にある労働者をどのように組織化していくのかということの本気で考えなければいけないだろうと思います。非正規の労働者の多くが、正規もそうとも言えると思いますが、就業状態が、失業、半失業、就労というサイクルで生活を維持しているとするならばですね、すべての局面に応じたサポートというのをすることによって、初めて安定的に非正規の労働者を組織することが出来ると思います。

非正規労働者を組織することというのは、同時に失業者にとって意味のあるようなサポートが出来るような運動を作っていくということが必要なのではないかなと考えています。私たちが今やっているのは、たとえばアルバイトでダブルワークやっている人とか、1年間に2~3のいろんな会社で働いたような人たちにですね、確定申告の多少ですけど、お金も戻ってくるよと、というようなことをいろいろアドバイスするとかですね、あるいは国民健康保険料の減免の措置を使って多少安く出来るとか、そういうことをアドバイスするような活動も始めています。

失業状態にある人を組織化していくとですね、平日の昼間に動ける組合員増える。冗談抜きで大切なことで、団体交渉を平日の昼間やって、10人、20人と人が集まるわけです。失業していることをネガティブに考えることから開放される必要がある。

政府統計でも5%の人が失業しているわけで

す。全労働者のうち20人に1人の人は失業しているんです。失業しているからと、なんか劣等感を持って、そういうふうにするんじゃなくて、いや失業していますよと、それが何かと、いうふうにみんなですって、でも失業者が本当に働きやすい世の中に、たとえば仕事をちゃんとしてほしい。派遣法なんかもっとちゃんと改正して、もっとまともな仕事増やしてほしい。そういった取り組みに、失業者自身を非正規の労働者と一緒になって、正規も合わせて一体となって、そういうことに取り組むということに主体化していくと、いうことが必要なのではないだろうかと思います。そういう意味で私たちは失業者をどんどん組織化して、その要求を出していこうと考えております。

もちろん大きな構造の問題では、最低賃金を抜本的に上げるとか、均等待遇を実現するとか、長時間労働を規制するために、EUでやっているように、「連続休息时间11時間」法制化があるんですね。たとえば夜11時まで働いたら、翌日の朝10時、11時間は絶対働かせたらいけないという法律があるんですけど、こういう法律を日本でも作っていかないと、長時間労働は規制出来ない。絶対働かせちゃダメだというルールを日本の中にも作っていくということが、必要だろうなと思っています。

「年越し派遣村」の経験から

年越し派遣村の経験は、決して小さくなったと思っています。私、「よってたかって方式」と呼んでいるんですけど。たとえば、困っている人がいると。その人のことをみんなですってたかってサポートしたのが、この年越し派遣村だったと思うんですね。みんながよってたかって知恵を出して、その人のことをサポートした。こういった運動をやったんですね。それも一つの団体がやったということじゃなくて、その地域の多くの団体がそれぞれ、よってたかって知恵を出して、関わった。みんな慣れないことだったかもしれない。生活保護の申請なんて、

まして家がないような人の生活保護の申請なんて、やったことないよ。というような人がほとんどだったと思いますけど、出来るらしい、じゃあやってみようと言う事を本気でみんなが取り組んだ。

それによって支えられた人が、今派遣切りにあった人が、全国で60とも70とも言われていますが、派遣切りを闘う裁判を闘っています。これをキッカケに、日本の社会そのもののあり方がおかしいと考える人が急速に増えたと思います。若い人の間にもそういったことが増えているのを感じています。こういったことが新しいネットワークを作ってきていますし、新しい運動を確実に作っていると思っています。

特に、雇用と社会保障の問題を繋げて問題化するというような話しを運動化したのは非常に重要だったと思います。派遣の問題と生活保護の問題それから雇用保険の問題、こういった話しはどうやって繋がるのか。それからもう少し広がっていくと、医療の話したとか介護の話したとか、人間が普通に生きていくための必要なこと、これを繋げるということはどういう事なんだろうかと言う事を、多くの人が考え始めた。

まだ十分に形にはなっていませんけども、考え始めた。それが運動のなかに位置づけられたというのは非常に重要なことだと考えています。これをさらに前進させなければいけないと思っています。反貧困の闘いからですね、もっと構造的に新しいタイプの福祉国家。まともな雇用と、まともな社会保障を国が責任を持ってやるような福祉国家をどのようにしてつくっていくのかということの本気で議論する時代になったと思っています。

絶望してはいけないと思っています。冷やかに今の時代を見てはいけないと思っています。ギリギリになるまで頑張るんじゃなくて、人が支えあって、励ましあっていけるような社会を取り戻す。新しい社会を取り戻すことが今必要だと思っています。みなさんとともに、やさしく柔らかい社会をつくっていきたいと思います。